平成25年度神奈川県電気事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額	備 考	
1 電気事業収			千円		千円
益			8,247,016		
	1 営業収益		8,072,627		
		1 電力料	6,160,277	年間目標供給電力量 707,256,000kWh	
				東京電力株式会社	
		2 納付金	132,031	東京都分水納付金	
		3 相模貯水池 保全事業収	1,324,391	相模貯水池大規模建設改良事業負担金	
		益		1 相模川河水統制事業者負担金	782,206
				(1) 神奈川県企業庁企業局	81,318
				(2) 横浜市水道局	348,508
				(3) 川崎市上下水道局	352,380
				2 相模川総合開発共同事業者負担金	502,918
				3 相模川高度利用事業者負担金	39,267
				(1) 神奈川県企業庁企業局	17,081
				(2) 横浜市水道局	18,966
				(3) 横須賀市上下水道局	3,220
		4 相模貯水池 管理収益	349,823	相模川河水統制事業共用設備等負担金	
				1 神奈川県企業庁企業局	45,187
				2 横浜市水道局	155,924
				3 川崎市上下水道局	147,240
				4 横須賀市上下水道局	1,472
		5 太陽光発電 事業収益	72,580	年間目標供給電力量 1,687,614kWh	
		テルツ皿		再生可能エネルギー固定買取制度に 1 よる売電収入	70,880
				2 ネーミングライツパートナー収入	1,700
		6 雑収益	33,525	事業用地貸付料等	

款	項	目	予定額	備 考
			千円	千円
	2 財務収益		31,154	
		1 受取利息	31,154	1 預金利息 11,607
				2 有価証券利息 19,547
	3 事業外収益		123,235	
		1 相模湖管理 受託収益	44,321	相模湖管理受託収益
		相模湖環境 2整備管理受 託収益	42,725	エアレーション装置管理受託収益
		3 雑収益	36,189	相模川総合開発共同事業会計からの雑収入等
	4 特別利益		20,000	
		1 特別利益	20,000	

支 出

款	項	目	予定額	備 考	
電気事業費 1 用			千円 7,773,729		千円
Л	1 営業費用		7,209,608		
		1職員費	1,576,956	1 給与費 146人	1,569,059
				2 旅費	7,897
		2 水力発電費	3,518,183	各発電所、えん堤等の維持運営に要する網	圣費
				建物、構築物、機械装置等維持修繕 1 費	876,196
				2 国有資産等所在市町村交付金その他 負担金	355,380
				3 減価償却費	1,582,828
				4 水利使用料	160,496
				5 城山ダム等共同施設管理委託費	176,653
				6 水源かん養林費	27,516
				7 その他の施設維持運営費	339,114
		3 相模貯水池 保全事業費	1,365,475	相模貯水池大規模建設改良事業に要する網	圣費
				1 構築物維持修繕費	1,002,968
				2 賃借料	164,631
				3 調査及び委託費	52,596
				4 その他の維持運営費	145,280
		4 相模貯水池 管理費	479,516	相模川河水統制事業の共用設備に要する約 費	維持管理経
				1 構築物、機械装置等維持修繕費	67,381
				2 国有資産等所在市町村交付金その他 負担金	167,202
				3 減価償却費	102,446
				4 その他の施設維持運営費	142,487
		5 太陽光発電 事業費	72,899	太陽光発電設備の維持管理等に要する経野	 費
				1 太陽光発電設備維持運営費	67,967
				2 次世代エネルギーパーク普及啓発事 業費	4,932
		6 一般管理費	196,579	一般管理運営に要する経費	
				1 小水力発電等調査研究費	7,980

款	項	目	予 定 額	備考	
			千円	2 地域再生可能エネルギー導入等支援 事業費	^{千円} 27,000
				3 かながわ森の町内会事業費	6,910
				4 減価償却費	13,089
				5 その他の管理事務運営費	141,600
	2 財務費用		267,674		
		1 支払利息	267,674	1 企業債利息	267,527
				2 長期借入金利息	147
	3 事業外費用		246,447		
		1 相模湖受託 管理費	44,321	相模湖管理に要する経費	
				1 給与費 3人	27,314
				2 その他事務費	17,007
		相模湖環境 2整備受託管 理費	42,725	エアレーション装置の管理に要する経費	
		3 消費税及び 地方消費税	157,967		
		4 雑支出	1,434		
	4 特別損失		20,000		
		1 特別損失	20,000		
	5 予備費		30,000		
		1 予備費	30,000		
(剰余金)	当任 审利 <u></u>				

当年度利益剰余金 386,953千円

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備	考
1 資本的収入			^{千円} 4,959,678		千円
	1 運用資金償 還金		4,959,676		
		1 運用資金償 還金	4,959,676	投資有価証券償還金	
	2 雑収入		2		
		1 固定資産売 却代	1		
		2 物品売却代	1		

支 出

款	項	目	予 定 額	備考
1 Vm -1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1			千円	千円
1 資本的支出			2,627,284	
	1建設改良費	1. 七水 康凯	1,275,967	
		1 水力発電設 1 備整備費	540,576	水力発電設備の新設、改良等に要する経費
				1 建物整備費 4,257
				2 水路整備費 151,127
				3 調整池又は貯水池整備費 12,363
				4 機械装置整備費 264,353
				5 諸装置整備費 43,265
				6 城山ダム等共同施設改良委託費 31,485
				7 備品購入費等 33,726
		2 業務設備整 備費	574	業務設備の新設、改良等に要する経費
				機械装置整備費
		3 太陽光発電 設備整備費	734,817	太陽光発電設備の新設、改良等に要する経費
				1 機械装置整備費 730,081
				2 次世代エネルギーパーク展示整備費 4,736
	2 相模貯水池整備費		533,369	
	正加貝	1 相模貯水池 整備費	533,369	相模川河水統制事業の共用設備の改良等に要する経 費
				1 調整池又は貯水池整備費 215,028
				2 諸装置整備費 94,197
				3 津久井導水路改修事業費 224,144
	3 企業債償還金		807,036	
		1 企業債償還	807,036	借入元金償還金
	他会計から 4 の長期借入		912	
	金償還金	他会計から 1の長期借入 金償還金	912	借入元金償還金
	5 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

1 総 括

			数	給	与	費			
区	分	特別職	一般職	給料	手当	計 (千円)	法定福利費 (千円)	合計 (千円)	備考
	損益勘定 支弁職員	_	149	622,416	708,583	1,330,999	251,501	1,582,500	再任用職員 3人分を含む
平成25年度	資本勘定 支弁職員	_	-			_	_	_	
	計	_	149	622,416	708,583	1,330,999	251,501	1,582,500	
	損益勘定 支弁職員	_	149	650,879	707,164	1,358,043	253,880	1,611,923	再任用職員 3人分を含む
平成24年度	資本勘定 支弁職員	_	1			_		_	
	計	_	149	650,879	707,164	1,358,043	253,880	1,611,923	
	損益勘定 支弁職員	_	0	△28,463	1,419	△27,044	△2,379	△29,423	
比較	資本勘定 支弁職員	_	_	_	_	_	_	_	
	計	_	0	△28,463	1,419	△27,044	△2,379	△29,423	

	区	分		地域手当		十 目		夜勤手当
		損益勘定 支弁職員	27,403	66,269	12,852	82,733	7,708	(手円) 11,053
	平成25年度	資本勘定 支弁職員	-	-	_	-	_	_
		計	27,403	66,269	12,852	82,733	7,708	11,053
手当の内訳		損益勘定 支弁職員	28,191	69,177	12,607	82,694	7,760	11,128
	平成24年度	資本勘定 支弁職員	-	-	_	-	-	_
		計	28,191	69,177	12,607	82,694	7,760	11,128
		損益勘定 支弁職員	△788	△2,908	245	39	△52	△75
	比較	資本勘定 支弁職員	-	_	_	_	_	_
		計	△788	△2,908	245	39	△52	△75

区	分	特殊勤剂手		居	手(千		通道	勤 [:]		当 _(円)	期	末		当 _(円)	奨	励		当 _(円)	退	職	手当	
	損益勘定 支弁職員	6,08)	1	3,35	58		30	0,5	78		16	9,7	43		ç	90,6	34		19	90,172	2
平成25年度	資本勘定 支弁職員		-			-				-				-				-			-	-
	計	6,08	0	1	3,35	58		30	0,5	78		16	59,7	43		ć	90,6	34		19	90,172	2
	損益勘定 支弁職員	6,08)	1	5,78	32		30	0,7	29		17	0,6	24		ç	91,0	94		18	31,298	3
平成24年度	資本勘定 支弁職員		_			-				_				-				_			-	_
	計	6,08	0	1	5,78	32		30	0,7	29		17	0,6	24		ç	91,0	94		18	31,298	3
	損益勘定 支弁職員)	\triangle	2,42	24		۷	△1	51			△8	81			$\triangle 4$	60			8,87	1
比較	資本勘定 支弁職員		-			-				_	·			_	·	·	·	_		·	<u>-</u>	-
	計)	\triangle	2,42	24			$\triangle 1$	51			△8	81			$\triangle 4$	60			8,87	1

2 給料及び手当の増減額の明細

区分) 増	減額	増減事	由別内訳	説	明	備考
給 彩	+	千円 △28,463	昇給に伴う 増加分	千円 2,014			
			その他の増減分	△30,477			平成 25 年度計上人員 149 人 平成 24 年度計上人員 149 人 差 引 0 人
					減額措置に伴う	減分 △27,711千円	給料(月額) 企業行政職給料表6級以下の者 4%減額 企業行政職給料表7級以上の者 6%減額
					その他の減分	△2,766千円	
手当	á	1,419	制度改正に 伴う減分	△15,174	住居手当	△1,848千円	住居手当(月額) 自己所有住宅居住者 4,500円(改定前 5,800円)
			7.0/4.0 12		退職手当	△13,326千円	退職手当 定年・勧奨退職に係る支給率 区分 勤続 25 年 勤続 35 年 平成 25 年 10 月以降 36. 57 月分 52. 44 月分 平成 25 年 4 月以降 38. 955 月分 55. 86 月分 自己都合退職に係る支給率 区分 勤続 25 年 勤続 35 年 平成 25 年 10 月以降 30. 82 月分 43. 7 月分 平成 25 年 4 月以降 32. 83 月分 46. 55 月分
			その他の増減分	16,593	地域手当、期末 退職手当等の増	:・奨励手当、 消滅分 16,593千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	企 業 行 政 職
	平均給料月額(円	355,214
平成24年12月1日 現 在	平 均 給 与 月 額 (期末・奨励手当を除く) (円) 469,303
	平均年齢(歳	43.0
	平均給料月額(円	361,311
平成23年12月1日 現 在	平 均 給 与 月 額 (期末・奨励手当を除く)	467,719
	平均年齢(歳	43.5

(2) 初 任 給

区分	企業行政職(円)	一般会計の制度 行政職(1)(円)
高校卒	144,500	144,500
短 大 卒	158,700	158,700
大 学 卒	178,800	178,800

(3) 級別職員数

		平成24年12	月1日現在	平成23年12	月1日現在
区	分	企 業 行	政 職	企 業 行	政 職
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
10	級	-	_	_	_
9	級	1	0.7	_	_
8	級	2	1. 4	2	1. 4
7	級	15	10. 4	15	10. 5
6	級	20	13. 9	19	13. 3
5	級	22	15. 3	27	18. 9
4	級	49	33. 9	51	35. 6
3	級	8	5. 6	6	4. 2
2	級	(3) 19	(100. 0) 13. 2	(3) 17	(100. 0) 11. 9
1	級	8	5. 6	6	4. 2
į	+	(3) 144	(100. 0) 100. 0	(3) 143	(100. 0) 100. 0

備考 ()は再任用短時間勤務職員数を外数で示す。

(級別の標準的な職務内容)

	区	分		10	級	9	級		8	級		7	級		6	級
標	準	職務	理		事	局特定の大機関の長		大規		が、部は先機を表表しています。		本 庁 の 出先機関の 所長、部長	長、副		機関の	リーダーの課長、
	区	分		5	級	4	級		3	級	:	2	級		1	級
標	準	職務	副副	技	幹幹	主	査	主主	任任	主技	事師	高度の知 を必要と 事、技師		主技		事師

(4) 昇給

			区				分				企業行政職
		職		員		数		(A)		(人)	146
	昇	給	に	係	る	職	員	数	(B)	(人)	137
					2		号	糸	<u>^</u>	(人)	6
					3		号	糸	<u>∆</u>	(人)	6
平 成 25 年 度	号給	**	力却		4		号	糸	<u>^</u>	(人)	89
	ケ州ロ	女人 刀门	门訳		5		号	糸	△	(人)	27
					6		号	給		(人)	9
					8		号	糸	<u>^</u>	(人)	_
		比	率		(B)		/	(A	1)	(%)	93.8
		職		員		数		(A)		(人)	146
	昇	給	に	係	る	職	員	数	(B)	(人)	140
					2		号	糸	<u>^</u>	(人)	10
					3		号	糸	<u>^</u>	(人)	6
平 成 24 年 度	号給	粉兒	内部		4		号	糸	<u>^</u>	(人)	88
	7 11	(5		号	糸		(人)	27
					6		号	糸		(人)	9
					8		号	糸	<u>^</u>	(人)	_
		比	率		(B)		/	(A	.)	(%)	95.9

(5) 特殊勤務手当

	区	分	企	業	行	政	職	
	給料に対す	る比率(%)	0.8					
	支給対象職員	員の比率(%)	59.0					
平成24年 12月1日現在		員 1 人 当 た り 月 額 (円)	4,680					
	代表的な特殊勤 務手当の名称	支給総額が多い手当名	ダム・発 危険手当	電施設危険	作業手当、	夜間特殊	業務手当、	
		支給対象職員の 比率が高い手当名	ダム・発電施設危険作業手当、夜間特殊業務手 危険手当					

(6) 期末手当・奨励手当

区分	支 給 期 5 6月(月分)	刊 支 給 率 12月(月分)	支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
平成25年度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	
平成24年度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	
一般会計の 制 度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	

備考 ()は再任用職員の支給率を示す。

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等備考
支給率等	27.025	36.570	52.440	52.440	定年前早期退職特例措置 勤続年数が25年以上で勧奨により退 職する場合、定年退職年齢前1年に つき給料月額を2%割増しして算定 (割増しの限度は20%)
一般会計 の制度 (支給率等)	27.025	36.570	52.440	52.440	定年前早期退職特例措置 勤続年数が25年以上で勧奨により退 職する場合、定年退職年齢前1年に つき給料月額を2%割増しして算定 (割増しの限度は20%)

(8) その他の手当

区分	一般会計の制	度との異同	差	異	の	内	容
扶養手当	同	じ					
地域手当	同	じ					
住居手当	同	じ					
通勤手当	同	じ					

債務負担行為に関する調書

(既設定及び新規設定)

事項	限度額	前年度末3義務発生期間			以降の支払 と予定額 金額	
	千円		千円		千円	千円
城 山 発 電 所 鉄 管 路管 理 設 備 更 新 工 事 費	873,633	平成24年度	17,940	平成25年度 ~ 平成27年度	855,693	855,693
城 山 発 電 所 特 別 高 圧電気回路設備更新工事費	300,997		-	平成25年度 ~ 平成26年度	300,997	300,997